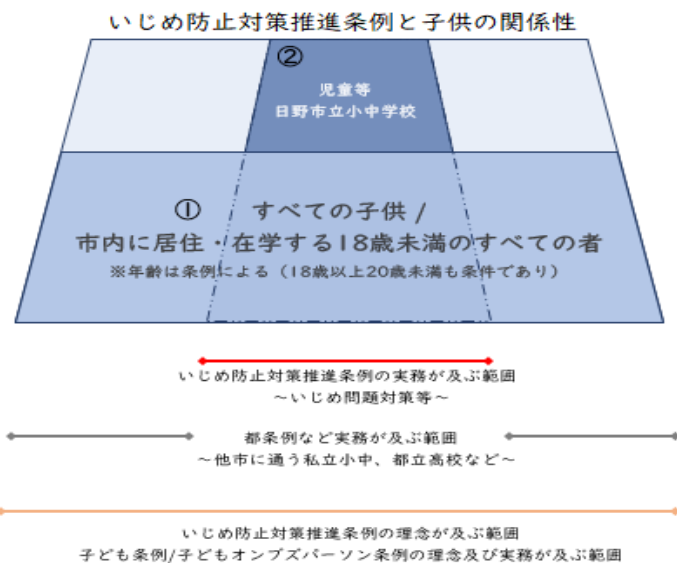


I. いじめ防止対策推進条例と子供の関係性



図式	対象条例	用語	対象
①	(子ども・オンブズ) 条例/ いじめ防止条例 理念 (10条まで)	子ども / すべての子供	市内に居住・在学する18歳未満のすべての者など ※年齢は条例による（18歳以上20歳未満も条件であり）
②	いじめ防止条例 実務 (11条以降)	児童等	日野市立小中学校等に在籍する児童・生徒

2. 条例制定に向け、議案としての文言修正について

第4回素案	第3回素案	備考
<p>前文 (略)～</p> <p>いじめをなくすために、<u>市、日野市教育委員会、学校及び学校の教職員、保護者、地域住民、関係機関、そしてすべての子供が</u>、「いじめは、しない、させない、許さない」という強い決意をもち～(略)</p>	<p>前文 (略)～</p> <p>いじめをなくすために、<u>すべての児童・生徒、すべての日野市民が</u>、「いじめは、しない、させない、許さない」という強い決意をもち～(略)</p>	<p>用語の定義と合わせ、条例の理念を共有すべきすべての関係者（市、市教委、学校、教職員、保護者、地域住民、関係機関、すべての子供）を追記。</p> <p>(理由) 条例の理念に掛かる関係者の範囲を明確に記載し、「いじめは許されない人権侵害」であることを趣旨とし、いじめの防止対策への関係者の範囲を明確にするため。</p>
<p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）の趣旨を踏まえ、<u>子供に対するいじめの防止等のための対策について、基本理念を定め、日野市（以下「市」という。）、日野市教育委員会（以下「教育委員会」という。）、学校及び学校の教職員並びに保護者の責務、地域住民等の役割並びに関係機関等の連携の推進について明らかにするとともに、いじめの防止等のための基本的な事項を定めることにより、～(略)</u></p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）の趣旨を踏まえ、<u>児童等に対するいじめの防止に係るための対策について、基本理念を定め、日野市（以下「市」という。）、日野市教育委員会（以下「教育委員会」という。）、学校、児童等、保護者等の責務、並びに地域住民等及び関係機関等の役割を明らかにするとともに、いじめの防止及びいじめを解決するために基本的な事項を定めることにより、～(略)</u></p>	<p>1. いじめの対象となる児童生徒等を「児童等」から「子供」に修正し、これに伴い、「定義」（第2条）を追記。</p> <p>2. 条例の主体である「保護者の役割」を「保護者の責務」（第8条）に改め、法的根拠に基づく義務として明確化。</p> <p>3. 関係機関等の連携の推進及びいじめの防止等のためには、第</p>

		<p>2条及び第 18 条に倣い文言修正。</p> <p>(理由)</p> <p>1. いじめの対象を「児童等」から「子供」に拡大し、条例の定める理念の範囲を、市立学校外を含むすべての日野市の子供に及ぼすため明確に記載するため。</p> <p>2. 保護者の役割を「責務」として第 8 条に規定。いじめ防止対策への保護者の参画を義務として明確に記載するため。</p> <p>3. 各条文の修正に伴う文言修正。</p>
<p>(定義)</p> <p>第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)いじめ <u>子供又は児童等</u>（以下本号において「子供等」という。）に対して、当該子供等が在籍する学校その他の場所に在籍している等当該子供等と一定の人的関係にある他の<u>子供等</u>が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった<u>子供等</u>が心身の苦痛を感じているものをいう。</p>	<p>(定義)</p> <p>第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)いじめ <u>児童等</u>に対して、当該児童等が在籍する学校_____に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の<u>児童等</u>が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった<u>児童等</u>が心身の苦痛を感じているものをいう。</p>	<p>1. 本号において、条例が対象とするいじめの対象者を、日野市に在住する市立小・中学校外のすべての「子供」（第 2 条第 4 号）と、市立小・中学校に在籍する「児童等」（第 2 条第 5 号）を包含する「子供等」として定義。</p> <p>2. 「学校」の定義に、市立小・中学校以外の私立学校や高校等の場所を含めた。</p>

		<p>(理由)</p> <p>Ⅰ. いじめは、</p> <p>①日野市に在住し、市立小・中学校外の「子供」、</p> <p>②市立小中学校に在席する「児童等」が想定される</p> <p>かつ両者とも市立・私立を含め「いじめ」を使うことが想定され、いじめの定義を、両者が使えるように、この号において「いじめ」を定義したもの。</p> <p>また本条例は、前文から第 10 条までを「理念」と位置づけ、いじめ防止対策の対象範囲を、国の法律(いじめ防止対策推進法)の適用範囲を超えて、日野市に在住するすべての「子供等」(市立・私立・高校などに在籍する、しないにかかわらず)に広げることを明確にするため。</p> <p>一方、第 11 条以降の「実務」においては、実務の実施や調査の範囲を、公立小・中学校に在籍す</p>
--	--	--

		<p>る「児童等」に限定することで、実務の実効性を確保するため。</p> <p>2.「学校その他の場所」では、「理念」の及ぶ範囲に「学校」の定義に含まれない、私立・高校なども包含するため。</p>
<p>(定義)</p> <p>第2条</p> <p>(3) 学校 日野市立学校設置条例(昭和39年条例第20号)別表第1及び別表第2に規定する学校をいう。</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条</p> <p>日野市立学校設置条例(昭和39年条例第20号)第2条別表第1、第2に規定する学校をいう。</p>	<p>文言修正。</p>
<p>(定義)</p> <p>第2条</p> <p>(4) 子供 市にかかわる18歳未満の人をいう。ただし、学校教育法(昭和22年法律第26号)、児童福祉法(昭和22年法律第164号)などに規定する施設、その他子供が育ち、学ぶために利用する施設に在籍などしている18歳以上20歳未満の人を対象とする。</p>		<p>すべての日野市在住の児童・生徒等を「子供」として新設し、市立小・中学校に在籍する「児童等」(第2条第5号)と明確に区別した。</p> <p>(理由)</p> <p>本条例は、前文から第10条までの「理念」において、市立学校の内外を問わず、日野市に在住するすべての子供をいじめ対策の対象にしているため、市立小・中学校に通っていない子供(私立学校、高校)も、いじめ防止対策における市</p>

		<p>の理念の対象とすることを明確にした。</p> <p>※また、定義を加えたことに伴い(4)～(7)の各号が(5)から(8)へ繰り下がる。</p>
<p>(基本理念)</p> <p>第3条 いじめの防止等のための対策は、いじめが<u>すべての子供の生命、心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼすものであることに鑑み、すべての子供が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。</u></p> <p>2 いじめの防止等のための対策は、市、教育委員会、学校及び学校の教職員、保護者、並びに関係機関等が、<u>児童等の生命及び心身を保護し、すべての子供をいじめから確実に守るとともに、すべての子供がいじめを知りながら放置することなく、いじめの解決に向けて主体的に行動できるようにすることを目指して行われなければならない。</u></p>	<p>(基本理念)</p> <p>第3条 いじめの防止等のための対策は、いじめが<u>児童等</u>の生命、心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼすものであることに鑑み、<u>全ての児童等</u>が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにすること_____。</p> <p>2 いじめの防止等のための対策は、市、教育委員会、学校及び学校の教職員、保護者、並びに関係機関等が、<u>児童等</u>の生命及び心身を保護し、<u>児童等</u>をいじめから確実に守るとともに、児童等がいじめを知りながら放置することなく、いじめの解決に向けて主体的に行動できるようにすること_____。</p>	<p>1 第1項において、いじめ防止対策の対象を、市立小・中学校の「児童等」に限定せず、日野市に在住するすべての「子供」に及ぶものとした。</p> <p>2 いじめ防止対策推進法(法)第3条第1項の規定に倣い、各項の後段の文言を「行われなければならない。」など、法的表現に修正。</p> <p>(理由)</p> <p>1 本条例は、前文から第10条までを「理念」と位置づけており、いじめ防止対策の理念が、市立小・中学校の内外を問わず、日野市に在住するすべての「子供」に及ぶことを明確にするため。</p>

		2 いじめ防止対策推進法の文言に倣って文言修正。
<p>(基本理念)</p> <p>第3条</p> <p>3 いじめの防止等のための対策は、いじめを受けた<u>すべての子供の心情及び背景に配慮し、いじめを受けたすべての子供及びその保護者に対して必要な支援が行われることを旨として行われなければならない。</u></p>	<p>(基本理念)</p> <p>第3条</p> <p>3 いじめの防止等のための対策は、いじめを受けた<u>児童等及びいじめを行った児童等の心情及び背景を踏まえて行うとともに、いじめを受けた児童等及びその保護者並びにいじめを行った児童等及びその保護者</u>に対して必要な支援が行われなければならないこと。</p>	<p>1 従前、一つの条項で扱っていた「いじめを受けた子供」への支援と「いじめを行った子供」への指導に関する条項を、それぞれ第3項と第4項に分離・独立させた。</p> <p>2 法の趣旨に倣い、後段の文言を「行われなければならない。」に修正。</p> <p>(理由)</p> <p>1 いじめを受けた子供への支援といじめを行った子供への指導は、目的と対応の性質が根本的に異なるため、分けて明確に規定するため。</p> <p>2 いじめ防止対策推進法の文言に倣って文言修正。</p>

<p>(基本理念)</p> <p>第3条</p> <p>4 いじめの防止等のための対策は、いじめを行った子供の行動の背景にある要因を把握し、いじめの再発を防止するとともに、当該子供が自律した個人として成長できるよう必要な措置を講じることを旨として行われなければならない。</p>		<p>従前の条項から分離し、「いじめを行った子供」への指導・対応に関する理念を第4項として独立させ、新設した。</p> <p>(理由)</p> <p>いじめを行った子供への対応は、単なる懲罰ではなく、その後の再発を確実に防止するとともに、子供が自律した個人として社会で成長できるよう、適切な教育的措置を講じるという、重要な部分を基本理念の段階で明確に規定するため。</p> <p>※また、条項を加えたことに伴い4～5の各項が5から6へ繰り下がる。</p>
<p>(基本理念)</p> <p>第3条</p> <p>6 いじめの防止等のための対策は、学校に加え、市、保護者、地域住民等及び____関係機関等の連携の下、～(略)</p>	<p>(基本理念)</p> <p>第3条</p> <p>5 いじめの防止等のための対策は、学校に加え、市、保護者、地域住民等及び<u>その他</u>関係機関等の連携の下、～(略)</p>	<p>文言修正。</p> <p>(理由)</p> <p>(定義)第2条に基づくものとし、曖昧な「その他」は記載しないため。</p>

<p>(いじめの禁止)</p> <p>第4条 <u>すべての子供は、いじめを行ってはならない。</u></p> <p>2 <u>すべての子供は、自分を大切にするとともに、他の人を大切にしよう努めるものとする。</u></p>	<p>(いじめの禁止)</p> <p>第4条 <u>児童等は、いじめを行ってはならない。また、児童等は、自分を大切にするとともに、他の人を大切にしよう努めるものとする。</u></p>	<p>「いじめの禁止」に関する条項を、前文で示された理念を具体化するため、条例の本文として明確に位置づけた。また、条文の対象を「子供」に向け、いじめ行為そのものを禁止する内容とした。</p> <p>(理由)</p> <p>前文は、いじめが人権侵害であるという基本的認識と、すべての市民に求める理念及び行動の決意を表明するもの。</p> <p>第4条は、それに対し、「いじめをしないこと」を条例本文として規定することで、日野市のいじめ対策における最も重要な基本ルールとして位置づけ、その遵守を義務付けるためのもの。</p> <p>①前文との違い</p> <p>前文は、条例制定に向け、関わる方々全体で共有すべき理念や決意を示すもの。</p> <p>②第4条は、条例の本文（法令部分）として、いじめが許されない行</p>
--	--	--

		<p>為であることを、条文（法）で規定するもの。</p> <p>③その他</p> <p>さらに、「子供」に向け、いじめを禁止する規定とするもの。</p>
<p>（市の責務）</p> <p>第5条 市は、第3条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、学校、保護者、地域住民等及び関係機関等と連携して、いじめの防止等のための対策を策定し、及び総合的かつ効果的に推進<u>しなければならない。</u></p>	<p>（市の責務）</p> <p>第5条 市は、第3条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、学校、保護者、地域住民_及び関係機関等と連携して、いじめの防止等のための対策を策定し、及び総合的かつ効果的に推進<u>する責務を有する。</u></p>	<p>文言修正。</p> <p>（理由）</p> <p>「地域住民等」は（定義）第2条に合わせた修正</p> <p>「しなければならない」は、いじめ防止対策推進法の文言に倣って文言修正。（実際の行動につながる表現が相応しいため）</p>
<p>（教育委員会の責務）</p> <p>第6条 教育委員会は、基本理念にのっとり、学校におけるいじめの防止等のために必要な措置を講<u>じなければならない。</u></p>	<p>（教育委員会の責務）</p> <p>第6条 教育委員会は、基本理念にのっとり、学校におけるいじめの防止等のために必要な措置を講<u>ずる責務を有する。</u></p>	<p>いじめ防止対策推進法（法）の規定を踏まえ、教育委員会の果たすべき措置について、文言修正。</p> <p>（理由）</p> <p>法の趣旨に基づき、文言を「講じなければならない」と義務付けの表現に文言修正したのは、いじめ防止対策推進法の規定に倣うものであり、条例として実効性確保に倣って文言修正。</p>

<p>(学校及び学校の教職員の責務)</p> <p>第7条 学校及び学校の教職員は、基本理念にのっとり、いじめは重大な人権侵害であって決して許されないものであるとの認識の下、当該学校に在籍する児童等の保護者、地域住民等<u>及び関係機関等と連携を図りつつ</u>、学校の教育活動全体を通じて児童等に対しいじめの問題に関する啓発、指導等を行うことにより、学校全体で<u>組織的にいじめの防止等に取り組まなければならない。</u></p> <p>2 学校及び学校の教職員は、当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、迅速かつ適切にこれに対処<u>しなければならない。</u></p>	<p>(学校及び学校の教職員の責務)</p> <p>第7条 学校及び学校の教職員は、基本理念にのっとり、いじめは重大な人権侵害であって決して許されないものであるとの認識の下、当該学校に在籍する児童等の保護者等、地域住民等<u>その他関係機関等と連携を図りつつ</u>、学校の教育活動全体を通じて児童等に対しいじめの問題に関する啓発、指導等を行うことにより、学校全体で<u>いじめの防止等に取り組む責務を有する。</u></p> <p>2 学校及び学校の教職員は、当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、迅速かつ適切にこれに対処<u>する責務を有する。</u></p>	<p>学校及び学校の教職員が果たすべきいじめ防止等の責務について、文言修正。また、(定義)第2条に倣い、「学校及び学校の教職員」という文言に統一し文言修正。</p> <p>(理由)</p> <p>1. 用語の統一</p> <p>第2条に定める定義の文言に統一し、条文の整合性を高めるもの。</p> <p>2. 実効性の追求</p> <p>曖昧な表現である「その他」を削除し、第3条第6項(基本理念)と同様に、責務の範囲を明確にするもの。</p> <p>3. 組織的対応の明記</p> <p>法第22条(学校の対策組織)の趣旨を踏まえ、学校が組織的に対応するという責務を、本条に含めるもの。</p> <p>4. 末文の修正</p> <p>第1項、第2項の末文を、「～努めるものとする」という、現場の</p>
---	--	--

		具体的な「行動」に直結する表現に修正するもの。
<p>(保護者の責務)</p> <p>第8条 保護者は、<u>子供</u>の教育について第一義的責任を有するものであり、いじめが<u>子供</u>の生命、心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼし、人権侵害にあたるものと認識し、その保護する<u>子供</u>がいじめを行うことのないよう、当該<u>子供</u>に対し、規範意識を養うために必要な指導を行うよう努めるものとする。</p> <p>2 保護者等は、その保護する<u>子供</u>がいじめを受けた場合には、適切に当該<u>子供</u>をいじめから保護するものとする。</p> <p>3 ～(略)</p>	<p>(保護者の役割)</p> <p>第8条 保護者等は、<u>子</u>の教育について第一義的責任を有するものであり、いじめが<u>児童等</u>の生命、心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼし、人権侵害にあたるものと認識し、その保護する<u>児童等</u>がいじめを行うことのないよう、当該<u>児童等</u>に対し、規範意識を養うために必要な指導を行うよう努めるものとする。</p> <p>2 保護者等は、その保護する<u>児童等</u>がいじめを受けた場合には、適切に当該<u>児童等</u>をいじめから保護するものとする。</p> <p>3 ～(略)</p>	<p>1 見出しの修正</p> <p>見出しを「保護者の役割」から「保護者の責務」に修正。</p> <p>2 理念の範囲</p> <p>本条項は理念にあたる部分で、及び範囲を、市立小・中学校の児童・生徒（児童等）に限定せず、日野市に在住するすべての「子供」に範囲を拡大</p> <p>(理由)</p> <p>1 法や各条例との整合性</p> <p>いじめ防止対策推進法において保護者の責務が規定されている点、また民法（第820条 監護及び教育の義務など）や日野市子ども条例の規定を鑑み、親権者としての「第一義的責任」を果たすことを明確にするため。</p> <p>これによって、見出しと本文の趣旨の統一が図れ、いじめ防止対策への家庭の主体的な参画を</p>

		<p>義務として明確化にし、実効性を高めるため。</p> <p>2 理念の対象の明確化</p> <p>本条項は、前述のとおり前文から第10条までの「理念」に位置づけられる。そのため理念の対象を市立小・中学校の内外を問わず、日野市に在住するすべての「子供」に拡大している。これは、保護者の責務が学校の在籍に関わらず、すべての子供のいじめ防止に及ぶことを示すため。</p>
<p>（地域住民等の役割）</p> <p>第9条 地域住民等は、それぞれの地域において<u>子供</u>に対する見守り、声かけ等を行うとともに、<u>子供</u>が安心して過ごすことができる環境づくりに努めるものとする。</p> <p>2 地域住民等は、<u>子供</u>がいじめを受けていると思われるときは、速やかに、市、教育委員会、学校又は関係機関等に当該情報を提供するよう努めるものとする。</p>	<p>（地域住民等の役割）</p> <p>第9条 地域住民等は、それぞれの地域において<u>児童等</u>に対する見守り、声かけ等を行うとともに、<u>児童等</u>が安心して過ごすことができる環境づくりに努めるものとする。</p> <p>2 地域住民等は、<u>児童等</u>がいじめを受けていると思われるときは、速やかに、市、教育委員会、学校又は関係機関等に当該情報を提供するよう努めるものとする。</p>	<p>本条項の理念が及ぶ対象を、市立小・中学校の児童・生徒（児童等）に限定せず、日野市に在住するすべての「子供」に拡大した。</p> <p>（理由）</p> <p>本条項は、前文から第10条までの「理念」に位置づけられるため、その理念の対象を市立小・中学校の内外を問わず、日野市に在住するすべての「子供」に拡大するた</p>

		め。これにより、地域住民等は、地域の見守り役として、すべての子どものいじめ防止と早期発見に協力する役割を担うことを明確にするため。
<p>(関係機関等との連携の推進)</p> <p>第 10 条 <u>市、教育委員会及び学校は、いじめの防止等に関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、必要に応じて関係機関等に対し協力を求め、これらの機関と連携及び協力して施策を実施するよう努めるものとする。</u></p> <p>2 <u>市、教育委員会及び学校は、いじめの実態把握及び適切な対処に資するため、関係機関等に対し、いじめに関する情報の提供について協力を求め、連携及び協力に努めるものとする。</u></p>	<p>(関係機関等の役割)</p> <p>第 10 条 <u>関係機関等は、いじめの防止等に関する啓発活動等を積極的に実施するとともに、市、教育委員会及び学校との連携及び協力に努めるものとする。</u></p> <p>2 <u>関係機関等は、いじめに関する情報を入手したときは、速やかに、市、教育委員会又は学校に報告するよう努めるものとする。</u></p>	<p>市、教育委員会、学校が、関係機関との連携を主体的に実施・推進していくことを明確に記載。</p> <p>(理由)</p> <p>1 見出し 見出しを「連携の推進」とすることで、市、教育委員会及び学校が、関係機関等との連携を主体的に実施するという姿勢を記載したもの。</p> <p>2 連携の目的 第 1 条(目的)に定める「総合的かつ効果的に推進」するため、関係機関との連携が必要であることを明確にしていることに鑑み、いじめの背景について対応することを目的にしたもの。</p>

		<p>3 情報の提供</p> <p>第2項では、連携による情報提供の目的に「いじめの実態把握及び適切な対応」を含めることとした。これにより、いじめの早期発見、迅速な調査、そして個別ケースへの適切な対応という実務に繋がるようにしたため。</p>
<p>(日野市いじめ防止基本方針)</p> <p>第12条 市及び教育委員会は、<u>いじめの防止等のための対策の基本的な方向及び内容に関する事項</u>を日野市いじめ防止基本方針（以下「基本方針」という。）として定めるものとする。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(日野市いじめ防止基本方針)</p> <p>第12条 市は、<u>いじめの防止等のための対策の基本的な考え方その他いじめの防止等のための対策の推進に必要な事項</u>を日野市いじめ防止基本方針（以下「基本方針」という。）として定めるものとする。</p> <p>2 (略)</p>	<p>1 いじめ防止基本方針は、市及び教育委員会の双方が関わることから文言修正。</p> <p>2 「いじめの防止等のための対策の基本的な考え方その他いじめの防止等のための対策の推進」は文言修正。</p> <p>(理由)</p> <p>1 いじめ対策は、学校や教育委員会の対応だけでなく、福祉、子育て支援など市長部局が担う部分があるため、市（市長）と教育委員会の両者を記載したもの。</p>

		<p>2 国のいじめの防止等のための基本的な方針（第１及び第２） 「いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項、いじめの防止等のための対策の内容に関する事項」及び（定義）第２条の趣旨と整合するよう文言修正するもの。</p>
<p>（学校いじめ防止基本方針） 第１３条 学校は、<u>法第１３条の規定に基づき、基本方針</u>を踏まえ、その学校の実情に応じ、当該学校におけるいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針を定めるものとする。</p>	<p>（学校いじめ防止基本方針） 第１３条 学校は、_____基本方針を踏まえ、その学校の実情に応じ、当該学校におけるいじめの防止等のための具体的な対策に関する基本的な方針を定めるものとする。</p>	<p>第１２条第２項で法を引用していることから文言修正。</p> <p>（理由） 法の引用を置くことで、学校いじめ防止基本方針の根拠を明確にするため。</p>
<p>（日野市教育委員会いじめ問題対策連絡協議会） 第１４条 いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、<u>法第１４条第１項の規定に基づき、教育委員会に、日野市教育委員会いじめ問題対策連絡協議会</u>（以下「協議会」という。）を置く。</p> <p>2 (略)～ 3 (略)～</p>	<p>（日野市教育委員会いじめ問題対策連絡協議会） 第１４条 いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、法第１４条第１項の規定に基づき、_____日野市教育委員会いじめ問題対策連絡協議会（以下「協議会」という。）を置く。</p> <p>2 (略)～ 3 (略)～</p>	<p>日野市教育委員会に、日野市教育委員会いじめ問題対策連絡協議会を設置することを明記。</p> <p>（理由） いじめ問題対策は、再調査など、教育委員会または市長部局が取り扱う対策内容により、それぞれが主体となって実施するため、省略せ</p>

		ずに明示し、責任の所在を明確にさせるもの。
<p>(日野市教育委員会いじめ問題対策委員会)</p> <p>第 15 条</p> <p>5 前<u>各</u>項に定めるもののほか～(略)</p>	<p>(日野市教育委員会いじめ問題対策委員会)</p> <p>第 15 条</p> <p>5 前__項に定めるもののほか～(略)</p>	文言修正。
<p>(教育委員会における重大事態への対処)</p> <p>第 16 条 教育委員会は、前条の規定による調査結果の報告を受けたときは、<u>法第 30 条第 1 項の規定に基づき、その旨を市長に報告するものとする。</u></p>		<p>法第 28 条の規定に基づく調査結果の報告を受けた際、教育委員会が、法第 30 条第 1 項の規定に基づき、その旨を市長に報告する義務を明記。</p> <p>(理由)</p> <p>1 法との整合性</p> <p>本条項は、いじめ防止対策推進法第 30 条第 1 項の規定に則り、教育委員会が重大事態の初期調査(法第 28 条調査)の結果を市長と共有する義務を明確にするもの。</p> <p>2 役割の棲み分け</p> <p>本条例は、教育委員会が法に基づく調査とその結果報告の責任を負い(条例第 16 条)、市長部局がその後の再調査の要否判断や市の総合的な対処の役割を担</p>

		<p>う（条例第 17 条以降）、重大事態対処における役割の棲み分けを整理している。</p> <p>本条項は、この市長部局との連携の最初の接点を「法第 30 条第 1 項の規定」を記載し、より明確にしたもの。</p> <p>※また、条文を加えたことに伴い第 16 から 19 の条文が第 17 から 20 へ繰り下がる。</p>
<p>（日野市いじめ問題調査委員会）</p> <p>第 17 条 市長は、<u>前条</u>の規定による報告を受けた場合において、(略)～</p> <p>2 調査委員会は、市長の諮問に応じ、法第 30 条第 2 項の規定に基づき、<u>法第 28 条調査の結果について調査</u>（以下「再調査」という。）を行い、(略)～</p> <p>3 市長は、<u> </u>前項の規定による答申があったときは、議会に報告するものとする。</p>	<p>（日野市いじめ問題調査委員会）</p> <p>第 16 条 市長は、<u>法第 30 条第 1 項</u>の規定による報告を受けた場合において、(略)～</p> <p>2 調査委員会は、市長の諮問に応じ、法第 28 条調査の結果について、法第 30 条第 2 項に規定する調査（以下「再調査」という。）を行い、(略)～</p> <p>3 市長は、<u>調査委員会を設置したとき、又は前項の規定</u>による答申があったときは、議会に報告するものとする。</p>	<p>前条を設置したことによる、文言修正。</p> <p>前条を設置したことによる、文言修正。</p> <p>法に則り調査委員会を設置したときは削除。 （理由） 法に倣った。また調査委員会設置時では、十分な報告が行えないことを考慮した。</p>

<p>4 (略)</p> <p>5 前各項に定めるもののほか、調査委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。</p>	<p>4 (略)</p> <p>5 前項に定めるもののほか、調査委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。</p>	<p>前条を設置したことによる、文言修正。</p>
<p>(協力の要請)</p> <p>第18条 市長又は教育委員会は、<u>法第28条調査又再調査の実施に当たり必要と認められる場合は、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する幼稚園、小学校(日野市立学校設置条例別表に規定する小学校を除く。)、中学校(同別表に規定する中学校を除く。)、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第39条第1項に規定する保育所等に対し、いじめ及びいじめの防止等に関する情報の提供について協力を要請するものとする。</u></p>	<p>(協力の要請)</p> <p>第17条 市長又は教育委員会は、<u>いじめの防止等のための対策について、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する幼稚園、小学校(日野市立学校設置条例別表に規定する小学校を除く。)、中学校(同別表に規定する中学校を除く。)、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第39条第1項に規定する保育所等に対し必要な協力を求めることができる。</u></p>	<p>1 主体の明確化</p> <p>市長又は教育委員会が、主体的に関係機関等に協力を要請する旨を明記。</p> <p>2 目的の明確化</p> <p>協力要請の目的を、法第28条調査(教育委員会)または再調査(市長)の重大事態への対処に必要な場合に限定。</p> <p>3 前条(第17条 日野市いじめ問題調査委員会)との整合</p> <p>条例17条との実務に合わせ整合性が図れるように明確。</p> <p>(理由)</p> <p>1 主体の明確化</p> <p>市長部局と教育委員会が重大事態への迅速な対処のため、連携</p>

		<p>機関へ積極的に働きかけるという姿勢を強調するもの。</p> <p>2 目的の明確化</p> <p>本条例が実務の対象としている日野市立小・中学校に加え、学校教育法上の私立学校や高校等に対して、いじめの実態把握や適切な対処に関する協力を要請するために必要な規定としている。これは、「理念」(前文～第10条)で定めたすべての日野市の「子供」を対象とするという条例の趣旨を、実務の場面で実現させるためのもの。</p> <p>3 前条との整合</p> <p>重大事態への対処に関わる調査機関(教育委員会・調査委員会)が、調査・再調査を円滑に進めるため、具体的な目的(法第28条調査又は再調査)を明記し、実務を高めるもの。</p>
--	--	---

<p>付 則 （施行期日） Ⅰ（略）</p> <p><u>（経過措置）</u></p> <p><u>2 この条例の施行日前に、日野市いじめ防止基本方針に基づき設置された、いじめ問題対策連絡協議会、教育委員会いじめ問題対策委員会及びいじめ問題調査委員会</u> <u>は、この条例の相当規定に基づき設置されたものとみなす。</u></p>	<p>付 則 （施行期日） Ⅰ（略）</p>	<p>（経過措置）を追加。</p> <p>（理由） 現行、条例に基づかず、「日野市いじめ防止基本方針」や「要綱」に基づき運用している既存各機関（協議会・対策委員会・調査委員会）に対し経過措置を準用し、運用に支障をきたさないようにするため。</p>
--	--------------------------------	---